

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月14日

東

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所
 コード番号 9421 URL https://www.njhd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-5418-8128
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,064	△2.3	308	△53.7	299	△55.2	185	△64.3
2018年3月期	11,328	20.2	664	—	667	—	519	—

(注) 包括利益 2019年3月期 193百万円(△62.5%) 2018年3月期 514百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	35.03	—	5.9	4.4	2.8
2018年3月期	98.45	—	18.8	11.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5百万円 2018年3月期 一百万円

- (注) 1. 2018年3月期及び2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,356	3,314	43.5	604.14
2018年3月期	6,193	3,188	49.7	581.79

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,197百万円 2018年3月期 3,079百万円

- (注) 1. 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	172	△1,280	1,019	2,005
2018年3月期	661	△209	529	2,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	52	10.1	1.9
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	52	28.5	1.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,700	14.8	400	29.8	400	33.7	250	34.8	47.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社トーテック
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	5,350,400株	2018年3月期	5,350,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	57,550株	2018年3月期	57,550株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,292,850株	2018年3月期	5,276,386株

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	318	26.3	△76	—	△211	—	△117	—
2018年3月期	252	32.7	△111	—	△85	—	△214	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△22.23	—
2018年3月期	△40.69	—

- (注) 1. 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2018年3月期及び2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,063	2,906	71.5	549.19
2018年3月期	3,368	3,077	91.4	581.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,906百万円 2018年3月期 3,077百万円

- (注) 1. 当社は、2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割しております。なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年5月21日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の動向等に不確実性があるものの、総じて着実な成長を続けるなかで、わが国の景気も各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も増加基調にあり、緩やかな回復が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲーム、コンシューマーゲーム、PCゲームいずれも拡大傾向にあります。スマホゲーム市場では、様々なIPを用いたタイトルや他プラットフォームでの有名IPなどリリースタイトル数の増加により競争が激化しており、ゲームコンテンツに対する期待基準の上昇により開発コスト等の増加傾向も続いております。コンシューマー市場では、人気シリーズタイトルのリリースなどソフトの好調なセールスと合わせ、ハードの販売も好調であります。PCゲームでは、海外タイトルの浸透に加え、ゲーミングPCへのハードルも下がっており、プレイヤー人口が増加するとともに、国内コンシューマー市場における海外タイトルのセールスへも好影響を及ぼしております。また、クロスプレイ対応への広がり、ゲーム体験の共有機会を増加させており、エンターテインメント性を高めております。

モバイル業界におきましては、大手キャリアは新料金プランや大容量向けプランの充実等によりユーザーの新規獲得及び繋ぎ止めを強化しております。格安SIMを提供するMVNOにおいては、着実に契約数が伸びておりますが、大手キャリアの新料金プランや分離プランの浸透により、競争環境が激しくなっております。スマホの進化の不服感と最新機種の高額化のなか、買い替えサイクルの長期化が進んでおりますが、完全分離プランの義務化により、この傾向がより強まるとともに、修理などのサービスや端末サポートプランへの関心が高まるものと予想されます。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、新規受注に向けた体制整備に取り組むとともに、運営におけるサポート分野等の事業領域の拡大に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、auショップ部門においては、販促強化による販売台数の確保、販売店部門においては、MNPの獲得強化及び格安スマホ等の販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、運営受託収益が拡大しており、また、開発及び運営に関連する派遣等のその他収益も伸びております。上期においては、増床タイミングの関係から開始時期が下期にずれ込んだ新規開発案件があったこと等により、前期並みの売上水準にて推移いたしました。下期においては、納品が来期にずれ込んだ案件や収益が下振れした新規タイトルがあったものの、2018年10月1日付にてISAO社からゲーム運営サポート事業を承継したことにより、増収となりました。なお、レベニューシェア収益については、想定以上に好調であった前期には及ばないものの、既存タイトルは概ね見通しに近い水準で推移いたしました。モバイル事業においては、auショップ部門については、スマホ進化の不服感や新型機種の高額化、行政の携帯料金に対する動向から、買い替えタイミングについての様子見が見られたものの、年度末商戦において端末セット販売終了への駆け込み需要から販売は持ち直し、販売店部門においても、同需要を追い風にMNPの獲得強化や格安スマホの取り扱い強化により販売が好調に推移した結果、全体としては前期並みの販売水準となり、端末仕入価格の上昇もあって増収となりました。

以上のとおり、ゲーム事業、モバイル事業ともに増収となりましたが、第1四半期連結会計期間まで人材ソリューション事業を構成していた(株)トーテックについて、第2四半期連結会計期間以降は持分法による連結処理となったことから、売上高は、11,064百万円と前年同期と比べ264百万円(2.3%減)の減収となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業においては、上期については、増床タイミングによる新規開発案件の開始時期の下期ずれ込み等による影響や、増床に伴う費用や採用強化及び開発環境整備等による販管費増加があり、下期については、ISAO社から承継したゲーム運営サポート事業による業績寄与があったものの、納品が来期にずれ込んだ案件や収益が下振れした新規タイトルがあったことから、前期を下回りました。モバイル事業においては、顧客獲得のための販促コストの増加に対して販管費の抑制に取り組むとともに、3G停波に伴う切り替え需要や年度末商戦における駆け込み需要の取り込みに努めた結果、増益となりました。

この結果、営業利益は308百万円と前年同期と比べ356百万円(53.7%減)の減益となり、経常利益は299百万円と前年同期と比べ368百万円(55.2%減)の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結会計期間におけるのれん等の減損損失39百万円及び関係会社株式売却益115百万円の計上に、第4四半期連結会計期間において、ソフトウェア等の減損損失117百万円を計上した結果、法人税等を加減し、185百万円と前年同期と比べ334百万円(64.3%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結累計期間より、セグメント区分を変更しております。第1四半期連結累計期間まで独立したセグメントであった人材ソリューション事業について、当該セグメントを構成していた(株)トーテックが、2018年7月2日付にて、当社の連結子会社から持分法適用会社になり、連結業績に占める割合が低下したことから、その他事業に含めております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム、(株)エヌジェイワン及び(株)ウィットワンにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高については、運営受託収益が拡大しており、また、開発及び運営に関連する派遣等のその他収益も伸びております。上期においては、増床タイミングの関係から開始時期が下期にずれ込んだ新規開発案件があったこと等により、前期並みの売上水準にて推移いたしました。下期においては、納品が来期にずれ込んだ案件や収益が下振れした新規タイトルがあったものの、2018年10月1日付にてISAO社からゲーム運営サポート事業を承継したことにより、増収となりました。なお、レベニューシェア収益については、想定以上に好調であった前期には及ばないものの、既存タイトルは概ね見通しに近い水準で推移いたしました。この結果、6,548百万円と前年同期と比べ459百万円(7.5%増)の増収となりました。

セグメント利益については、運営受託等の収益拡大による利益拡大や、ISAO社から承継したゲーム運営サポート事業の業績寄与があるものの、上期については、増床タイミングによる新規開発案件の開始時期の下期ずれ込み等による影響や、増床に伴う費用や採用強化及び開発環境整備等による販管費増加があり、下期については、納品が来期にずれ込んだ案件や収益が下振れした新規タイトルがあったことから、525百万円のセグメント利益(営業利益)となりました。前年同期比については、前期は、開発案件が順調に進捗するなか、計画上見込んでいなかった追加的な受注が年間を通して一定程度あり、運営案件も概ね順調な推移し、レベニューシェア収益も想定以上に好調であったことから、321百万円(38.0%減)の減益となりました。

②モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当連結会計年度におきましては、auショップ部門については、スマホ進化の一服感や新型機種の高額化、行政の携帯料金に対する動向から、買い替えタイミングについての様子見が見られたものの、年度末商戦において端末セット販売終了への駆け込み需要から販売は持ち直し、販売店部門においても、同需要を追い風にMNPの獲得強化や格安スマホの取り扱い強化により販売が好調に推移した結果、全体としては前期並みの販売水準となり、端末仕入価格の上昇もあって、4,146百万円と前年同期と比べ108百万円(2.7%増)の増収となりました。

セグメント利益については、顧客獲得のための販促コストの増加に対して販管費の抑制に取り組むとともに、3G停波に伴う切り替え需要や年度末商戦における駆け込み需要の取り込みに努めた結果、119百万円と前年同期と比べ3百万円(2.7%増)の増益となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業及び外食事業等を行っております。また、第2四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更に伴い、人材ソリューション事業を含めております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当連結会計年度におきましては、(株)トーテックの連結子会社から持分法適用会社への異動により、売上高は391百万円と前年同期と比べ891百万円(69.5%減)の減収となりました。セグメント損益(営業損益)は、5百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は、14百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は4,530百万円となり前連結会計年度末と比べ442百万円の増加となりました。その主な減少要因は現金及び預金の減少85百万円等、増加要因は仕掛品の増加235百万円、売掛金の増加104百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は2,825百万円となり前連結会計年度末と比べ719百万円の増加となりました。その主な減少要因は貸付金の減少120百万円等、主な増加要因はのれんの増加542百万円、差入保証金の増加147百万円、貸倒引当金の減少124百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,961百万円となり前連結会計年度末と比べ281百万円の増加となりました。その主な減少要因は短期借入金の減少258百万円等、増加要因は1年内返済予定借入金の増加485百万円、買掛金の増加114百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は1,080百万円となり前連結会計年度末と比べ754百万円の増加となりました。その主な増加要因は長期借入金の増加726百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,314百万円となり前連結会計年度末と比べ126百万円の増加となりました。その主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益185百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は88百万円減少し2,005百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、172百万円(前年同期は661百万円増加)となりました。資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益222百万円、減価償却費180百万円、減損損失156百万円、のれん償却額125百万円、仕入債務の増加額114百万円等であり、減少要因は、たな卸資産の増加額276百万円、売上債権の増加額229百万円、関係会社株式売却益115百万円、法人税等の支払額117百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,280百万円(前年同期は209百万円減少)となりました。資金の主な減少要因は、事業譲受による支出809百万円、固定資産の取得による支出307百万円、差入保証金の差入による支出226百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,019百万円(前年同期は529百万円増加)となりました。資金の増加要因は、長期借入れによる収入1,650百万円、セール・アンド・リースバックによる収入110百万円等であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出395百万円、短期借入金の減少額258百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社は、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指し、2014年12月1日にドコモショップ運営事業を売却して以降、ゲーム事業分野等の強化・拡大に注力してまいりました。

当期(2019年3月期)は、ゲーム事業においては、ゲーム運営サポート事業に進出するとともに、ISAO社から同事業の承継よりゲーム事業の基盤のひとつを構成する規模となりました。また、増床を実施するなど開発体制拡大に備えた投資を行いました。モバイル事業においては、各販売チャネルの強みを活かしながら、年度末商戦の駆け込み需要もあって、最高益を更新いたしました。人材ソリューション事業を行っていた株式会社トーテックについては、当社グループ内で取り組む以上の成長と事業価値の向上が図れるものとの判断から、DELTA Holdings株式会社と資本業務提携を行い、持分法適用会社となりました。

次期(2020年3月期)は、ゲーム事業においては、ゲームを取り巻く技術進歩等もあって、ゲーム体験やクオリティへの期待値が上がっており、開発コスト等の増加傾向も続いておりますが、当社においては、グループ横断的な取り

組みとして人材育成及び技術開発を強化し、開発能率等の改善を図るとともに、増床及び開発環境整備等により増加したコストを収益力向上に繋げるべく、開発リソースをゲーム体験の向上に集中できる体制構築に取り組んでまいります。また、高い収益性の実現及び成長可能性を追求する上で、一定のレベニューシェア案件への取り組みは重要であると考えており、許容しうるリスクと業績への影響度を精査しながら、トライアルを継続してまいります。

モバイル事業においては、完全分離プランが義務化されるなか、通常の買い替えサイクルのなかで一定の機種変更を予測する一方、前期の年度末商戦の駆け込み需要の反動もあって端末購入への様子見が強まると予測しております。また、中価格帯の機種への関心が増すと思われることから、端末仕入価格は低下するものと予測しております。この事業環境の変化に対して、販売水準を維持すべく対策として、3G停波に伴う切り替え需要の取り込みや値頃感のあるミドルレンジの端末ラインアップ強化等に取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおりです。

通期におきましては、売上高は12,700百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益、経常利益はそれぞれ400百万円(前年同期比29.8%増)、400百万円(前年同期比33.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円(前年同期比34.8%増)を見込んでおります。

なお、連結売上の過半を占めるゲーム事業において、市場動向や制作工程の事後的な変更等の可能性があるため、通期で業績管理を行っております。そのため、当社では第2四半期連結累計期間の業績予想は開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用に備え、導入時の影響度分析、会計方針の検討等を進めており、他社の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,191	2,005,836
売掛金	1,508,568	1,613,142
商品	248,690	290,307
仕掛品	101,452	336,484
貯蔵品	2,068	2,330
その他	136,403	282,394
貸倒引当金	△372	—
流動資産合計	4,088,002	4,530,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	285,838	376,531
減価償却累計額及び減損損失累計額	△188,355	△209,124
建物及び構築物(純額)	97,483	167,407
リース資産	8,386	8,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,266	△5,716
リース資産(純額)	5,120	2,670
その他	268,401	342,022
減価償却累計額及び減損損失累計額	△213,089	△222,637
その他(純額)	55,312	119,385
有形固定資産合計	157,915	289,463
無形固定資産		
のれん	625,416	1,167,582
ソフトウェア	263,567	173,115
その他	0	856
無形固定資産合計	888,984	1,341,555
投資その他の資産		
投資有価証券	45,820	29,140
長期貸付金	120,000	—
投資不動産	125,787	125,787
減価償却累計額	△9,601	△12,030
投資不動産(純額)	116,185	113,756
差入保証金	770,621	918,072
繰延税金資産	122,192	119,083
その他	29,000	34,837
貸倒引当金	△144,890	△20,090
投資その他の資産合計	1,058,931	1,194,802
固定資産合計	2,105,831	2,825,821
資産合計	6,193,833	7,356,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	752,996	867,801
短期借入金	958,099	700,000
1年内返済予定の長期借入金	180,171	665,850
リース債務	3,607	1,649
未払法人税等	48,418	12,897
未払金	269,196	310,655
賞与引当金	139,141	88,236
その他	328,587	314,622
流動負債合計	2,680,217	2,961,713
固定負債		
長期借入金	129,402	855,790
リース債務	3,872	2,250
繰延税金負債	—	7,097
退職給付に係る負債	102,665	92,937
その他	89,605	122,361
固定負債合計	325,545	1,080,436
負債合計	3,005,762	4,042,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	338,978	343,388
利益剰余金	2,206,598	2,320,526
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,079,310	3,197,648
新株予約権	34	34
非支配株主持分	108,725	116,482
純資産合計	3,188,070	3,314,165
負債純資産合計	6,193,833	7,356,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,328,815	11,064,288
売上原価	8,272,804	8,173,424
売上総利益	3,056,010	2,890,863
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	699,178	654,957
賞与引当金繰入額	100,802	88,236
退職給付費用	17,804	15,421
減価償却費	74,936	78,437
のれん償却額	100,810	125,730
賃借料	201,050	240,704
その他	1,196,466	1,379,320
販売費及び一般管理費合計	2,391,051	2,582,808
営業利益	664,959	308,055
営業外収益		
受取利息	5,166	3,297
持分法による投資利益	—	5,726
不動産賃貸料	22,396	22,266
貸倒引当金戻入額	—	20,000
その他	16,879	8,167
営業外収益合計	44,442	59,457
営業外費用		
支払利息	16,448	25,661
支払手数料	5,673	12,003
不動産賃貸原価	14,655	14,608
その他	5,266	15,956
営業外費用合計	42,044	68,230
経常利益	667,357	299,282
特別利益		
関係会社整理益	53,973	—
関係会社株式売却益	—	115,546
特別利益合計	53,973	115,546
特別損失		
減損損失	24,853	156,627
投資有価証券評価損	158,653	35,705
賃貸借契約解約損	4,422	—
特別損失合計	187,929	192,333
税金等調整前当期純利益	533,400	222,496
法人税、住民税及び事業税	87,946	22,070
法人税等調整額	△91,078	7,265
法人税等合計	△3,132	29,336
当期純利益	536,533	193,159
非支配株主に帰属する当期純利益	17,085	7,756
親会社株主に帰属する当期純利益	519,447	185,402

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	536,533	193,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,037	—
その他の包括利益合計	△22,037	—
包括利益	514,495	193,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497,410	185,402
非支配株主に係る包括利益	17,085	7,756

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	288,154	1,617,345	△76,161	2,422,182
当期変動額					
剰余金の配当			△26,381		△26,381
親会社株主に帰属する当期純利益			519,447		519,447
自己株式の処分		12,912		17,050	29,963
連結子会社株式の取得による持分の増減		△30,250			△30,250
連結範囲の変動			△3,556		△3,556
連結子会社の合併による増減		41,521	99,743		141,264
連結子会社の増資による持分の増減		26,640			26,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50,823	589,253	17,050	657,127
当期末残高	592,845	338,978	2,206,598	△59,111	3,079,310

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,037	22,037	—	232,905	2,677,125
当期変動額					
剰余金の配当					△26,381
親会社株主に帰属する当期純利益					519,447
自己株式の処分					29,963
連結子会社株式の取得による持分の増減					△30,250
連結範囲の変動					△3,556
連結子会社の合併による増減					141,264
連結子会社の増資による持分の増減					26,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,037	△22,037	34	△124,179	△146,182
当期変動額合計	△22,037	△22,037	34	△124,179	510,945
当期末残高	—	—	34	108,725	3,188,070

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	338,978	2,206,598	△59,111	3,079,310
当期変動額					
剰余金の配当			△52,762		△52,762
親会社株主に帰属する当期純利益			185,402		185,402
連結範囲の変動		4,410	△18,712		△14,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4,410	113,927	－	118,338
当期末残高	592,845	343,388	2,320,526	△59,111	3,197,648

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	－	－	34	108,725	3,188,070
当期変動額					
剰余金の配当					△52,762
親会社株主に帰属する当期純利益					185,402
連結範囲の変動					△14,302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	7,756	7,756
当期変動額合計	－	－	－	7,756	126,094
当期末残高	－	－	34	116,482	3,314,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,400	222,496
減価償却費	95,380	180,979
のれん償却額	100,810	125,730
減損損失	24,853	156,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,109	△13,095
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,085	8,447
受取利息及び受取配当金	△5,166	△3,297
支払利息	16,448	25,661
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△115,546
関係会社整理益	△53,973	—
投資有価証券評価損益(△は益)	158,653	35,705
売上債権の増減額(△は増加)	△55,690	△229,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135,737	△276,942
仕入債務の増減額(△は減少)	94,091	114,804
未払金の増減額(△は減少)	45,489	33,869
前受金の増減額(△は減少)	△58,417	25,206
その他	14,575	20,275
小計	792,914	311,311
利息及び配当金の受取額	2,271	3,297
利息の支払額	△16,448	△25,045
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△116,756	△117,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,981	172,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△127,172	△307,485
差入保証金の差入による支出	△38,853	△226,319
差入保証金の回収による収入	27,687	41,265
投資有価証券の取得による支出	△6,300	—
長期貸付金の回収による収入	—	20,000
資産除去債務の履行による支出	△4,681	△11,147
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△2,638	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	971
事業譲受による支出	△57,240	△809,400
その他	△5	12,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,204	△1,280,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	760,070	△258,099
長期借入れによる収入	150,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△324,827	△395,133
長期未払金の返済による支出	△50,009	△31,994
リース債務の返済による支出	△4,984	△3,625
セール・アンド・リースバックによる収入	—	110,944
配当金の支払額	△26,669	△52,436
非支配株主からの払込みによる収入	26,640	—
新株予約権の発行による収入	34	—
その他	△287	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,967	1,019,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	982,744	△88,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,442	2,081,187
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	12,783
現金及び現金同等物の期末残高	2,081,187	2,005,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、重要性が増したため、(株)ウィットワンを連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった(株)トーテックの株式70%を譲渡したため、連結の範囲から除外するとともに持分法適用の範囲に含めております。
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
(財務制限条項) 長期借入金(一年以内返済予定額を含む)の一部(金銭消費貸借契約による借入残高166百万円)について財務制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。 ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。 ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(企業結合等関係)

(事業分離)

連結子会社であった株式会社トーテック(以下、トーテック社という。)の株式の70%をDELTA Holdings株式会社(以下、DELTA社という。)へ譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

DELTA Holdings 株式会社

(2) 分離した事業の内容

人材ソリューション事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、事業ポートフォリオ再構築において、人材需要の高まりから市場拡大が見込まれる人材関連ビジネスを重点分野のひとつと定め、買収等を絡めながら拡大を図ってまいりました。

人材ビジネス業界におきましては、増加する人材需要に対して、少子高齢化による若年労働力の不足から、総じて売り手市場となるなか、企業認知度や業種・職種などによって需給関係の偏りが大きくなっており、また、人材サービス提供企業においても、応募者の獲得競争は激しくなっております。

このような状況のなか、当社グループ内で取り進む以上の成長と事業価値の向上が図れるものと判断し、総合人材サービスを行うDELTA社に対して、トーテック社株式の70%を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

2018年7月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

115,546千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	266,177千円
固定資産	17,590 "
資産合計	283,768 "
流動負債	285,310 "
固定負債	21,090 "
負債合計	306,401 "

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材ソリューション事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	284,572千円
営業利益	6,188千円

(取得による企業結合)

当社連結子会社である株式会社ウィットワン（以下、ウィットワンという。）は、2018年8月22日に締結した吸収分割契約に基づき、2018年10月1日付けで、株式会社ISAO（以下、ISAO社という。）のゲーム運営サポート事業を承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ISAO
事業の内容	ゲーム運営サポート事業（ゲーム運営代行、メールサポート、電話サポート、ゲーム運営監視、ゲームローカライズ支援、その他ゲーム運営サポートに係る人材派遣等）であります。

(2) 企業結合を行った主な理由

ゲーム業界におきまして、スマホゲーム市場が大きく成長する中、ユーザーのゲーム評価等をタイムリーに把握し、適切な対応とともに、速やかに運営に反映していく重要性が増しており、カスタマーサポートという運営業務が拡大しております。

このような中、当社グループは、従来から行っている運営フェーズにおける開発業務だけでなく、上記業務まで一貫して対応できる体制による幅広い運営ノウハウの蓄積とユーザー動向の的確な把握を、運営力と企画・開発力の向上に繋げ、ゲーム開発及び運営事業の一段の成長と収益基盤の安定性の強化を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

2018年10月1日

(4) 企業結合後の名称変更

変更はありません。

(5) 企業結合の法的形式

ISAO社を分割会社とし、ウィットワンを承継会社とする吸収分割であります。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ウィットワンが現金を対価として対象事業を会社分割の方法により承継することによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	809,400千円
取得原価		809,400千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用 1,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

800,000千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	9,400千円
資産合計	9,400千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループでは、「ゲーム事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、第2四半期連結累計期間より、セグメント区分を変更しております。第1四半期連結累計期間まで独立したセグメントであった「人材ソリューション事業」について、当該セグメントを構成していた(株)トーテックが、2018年7月2日付にて、当社の連結子会社から持分法適用会社になり、連結業績に占める割合が低下したことから、「その他事業」に含めております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ゲーム事業」は、連結子会社である(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ブーム、(株)エヌジェイワン及び(株)ウィットワンにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。

「モバイル事業」は、連結子会社である(株)ネプロクリエイトにてauショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,080,209	4,030,663	10,110,872	1,217,942	11,328,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,002	6,588	15,591	65,640	81,232
計	6,089,212	4,037,251	10,126,463	1,283,583	11,410,047
セグメント利益	847,188	116,399	963,587	14,009	977,597
セグメント資産	2,368,151	1,498,494	3,866,646	320,834	4,187,481
セグメント負債	1,587,495	968,063	2,555,558	238,424	2,793,983
その他の項目					
減価償却費	57,242	15,646	72,888	5,719	78,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,191	20,020	118,211	7,876	126,088

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材ソリューション事業、クレジット決済事業等、外食事業等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,546,472	4,142,926	10,689,399	374,888	11,064,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,814	3,182	4,997	16,750	21,747
計	6,548,287	4,146,109	10,694,396	391,638	11,086,035
セグメント利益又は損失(△)	525,354	119,496	644,850	△5,017	639,833
セグメント資産	2,764,117	1,770,575	4,534,692	21,535	4,556,228
セグメント負債	1,784,131	1,265,107	3,049,238	7,592	3,056,830
その他の項目					
減価償却費	137,197	18,473	155,671	638	156,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327,210	27,897	355,108	4,510	359,618

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材ソリューション事業、クレジット決済事業、外食事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,126,463	10,694,396
「その他」の区分の売上高	1,283,583	391,638
セグメント間取引消去	△81,232	△21,747
連結財務諸表の売上高	11,328,815	11,064,288

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	963,587	644,850
「その他」の区分の利益	14,009	△5,017
セグメント間取引消去	—	—
のれん償却額	△100,810	△125,730
全社費用(注)	△211,826	△206,047
連結財務諸表の営業利益	664,959	308,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,866,646	4,534,692
「その他」の区分の資産	320,834	21,535
のれん	625,416	1,167,582
全社資産(注)	1,380,936	1,632,504
連結財務諸表の資産合計	6,193,833	7,356,316

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,555,558	3,049,238
「その他」の区分の負債	238,424	7,592
全社負債(注)	211,779	985,319
連結財務諸表の負債合計	3,005,762	4,042,150

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	72,888	155,671	5,719	638	117,582	150,400	196,190	306,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,211	355,108	7,876	4,510	1,084	101,766	127,172	461,384

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社増床に伴う設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を71,400千円計上しております。

「モバイル事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を11,814千円計上しております。

報告セグメントに配分されていないのれん減損損失を72,061千円計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当連結会計年度において156,627千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	581.79円	604.14円
1株当たり当期純利益金額	98.45円	35.03円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2018年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	519,447	185,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	519,447	185,402
普通株式の期中平均株式数(株)	5,276,386	5,292,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,188,070	3,314,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	108,760	116,516
(うち非支配株主持分(千円))	(108,725)	(116,482)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,079,310	3,197,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,292,850	5,292,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。